利用規約

第1条 (目的)

1. この利用規約（以下「本規約」といいます。）は、アイニックス株式会社（以下「当社」といいます。）が運営する「検証用 ESL レンタルプラン」（以下「本サービス」といいます。）を利用する申込者（第2条で定義します。）に適用されます。申込者は、本規約に同意の上、本サービスを利用します。
2. 本規約は、本サービスの利用条件を定めています。本サービスに登録した申込者は、本規約の定める条件に従って本サービスを利用します。
3. 申込者が本規約に同意することにより、当社との間に本契約（第2条で定義します。）が成立します。

第2条 (定義)

本規約において使用する以下の用語は、以下の各号に定める意味を有します。

- (1) 「本契約」：本規約を契約条件として当社及び申込者との間で締結される、本サービスの利用契約を指します。
- (2) 「申込者」：第3条に定める方法により、本サービスの登録手続きを完了させ、当社がこれを承諾した方を指します。
- (3) 「申込者情報」：申込者登録の申請を行う方に関する情報を指します。
- (4) 「レンタル品」：申込者が本サービスを通じてレンタル機器、その他当社が指定するコンテナ及びその一切の付属品（チェックリスト、梱包のための袋等を含みます。）を指します。
- (5) 「レンタル期間」：申込者が本サービスを通じて、商品をレンタルする期間を指します。
- (6) 「機器」：申込書の2項にある14アイテムを指します。
- (7) 「破損・汚損」：商品のキズ、スレ、色移り、匂いの付着、その他本来の商品価値を損なった状態を指します。

第3条 (申込者登録)

1. 本サービスの申込者は、本規約の内容に同意の上、当社が定める手続により申込者登録の申請を行います。
2. 当社は、申込者登録の申請がされた場合、申込者登録の可否を審査します。また、申込者登録をされようとする方が以下の各号のいずれかに該当する場合、申込者登録の申請を承認しないことがあります。
 - (1) 本規約に同意いただけない申込者

- (2) 有効な電子メールアドレスをお持ちでない申込者
 - (3) 申込者より提供された情報の全部又は一部に誤り又は記載漏れがあった場合
 - (4) 当社が提供する商品若しくはサービス、又は当社に対する支払を遅滞したことがある申込者
 - (5) 反社会的勢力等（暴力団、暴力団員、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋、その他暴力、威力又は詐欺的手法を利用して経済的利益を追求する集団又は個人を意味します。以下同じです。）である若しくは過去に反社会的勢力等であった、又は資金提供その他を通じて反社会的勢力等の維持、運営若しくは経営に協力若しくは関与する等反社会的勢力等との何らかの交流若しくは関与を行っている
と当社が判断した申込者
 - (6) その他当社が申込者として不相当と判断した場合
3. 申込者は、前項に基づき登録した情報に変更が発生した場合、直ちに、登録情報の変更手続を行う義務を負います。当社は、申込者が登録した申込者情報に連絡、レンタル品の発送を行うものとし、申込者の申込者情報管理の不備により生じた不利益や損害については一切の責任を負いません。
 4. 申込者は、自己の責任において、申込者情報を管理及び保管します。申込者情報の管理不十分、使用上の過誤による損害の責任は申込者が負うものとし、当該損害が当社の故意又は重過失による場合を除き、当社は一切の責任を負いません。
 5. 申込者は、本サービス上のレンタル品を第三者に対して利用、貸与、譲渡、売買又は質入等を行うことはできません。

第4条（本サービスの内容）

1. 本サービスは、申込者に対して検証用 ESL レンタルプランを提供するものです。
2. 当社は、申込者の内容を確認し、申請内容に問題がない場合にはその内容を承認します。
3. 当社は、検証用 ESL レンタルプラン申込書の承認を行った場合、当社が事前に定める期日までに、該当商品を申込者が登録した住所宛に発送します。
4. 申込者は、当社から該当商品が届いた場合、3 営業日以内に破損・汚損、欠損又は商品の取違いが無いかを確認し、問題を発見した場合には該当商品の利用を一切行わず、直ちに当社に通知します。なお、申込者から上記期日までに連絡がなく、当社がレンタル期間の終了後に当該商品に破損・汚損を発見した場合、当該破損・汚損については申込者に帰責事由があるものとみなされます。
5. 申込者は、レンタル期間の終了日まで、該当商品を善良な管理者の注意をもって利用することができます。
6. 申込者は、レンタル期間の終了日まで、該当商品の返却手続、及び、引き渡しを完了させるものとします。また、申込者は、商品の返却手続においても、善良なる管理

者の注意をもって、当社が指定する方法に従って梱包、発送を行うものとします。

7. 申込者は前項に定める返却手続において、商品以外の物を同梱した場合、その所有権を放棄し、当社が同梱物を破棄した場合も異議を述べないものとします。また、当社は当該同梱物に関し、一切の責任を負いません。
8. 当社は、当社の都合により、申込者に対して該当商品の返却又は保管状況の確認を求める場合があります。申込者は、事前にこれについて同意するものとします。

第5条（利用期間・利用料金）

1. 本サービスの利用期間は、申込者が検証用 ESL レンタルプラン商品をの受領日を起算日として30日間とします。但し、当社が認める場合、それ以外の利用期間を定めることができます。
2. 申込者は、当社が定める料金に従い、本サービスに対する利用料金を支払うものとします。
3. 申込者は、当社が定める方法で、当社が定める期日までに、本サービスに係る利用料金の決済を行います。
4. 当社は、利用期間中の中途解約又は解除、本契約の終了、その他いかなる事由であっても、当社の故意又は重過失に基づく場合を除き、支払われた利用料金を返金する義務を負わないものとします。

第6条（申込者情報、機器、商品に関する管理）

1. 申込者は、本サービスの提供を受けるために必要な機器、通信手段及び商品の保管手段等の環境を全て自らの費用と責任で備えます。また、本サービスの利用にあたり必要となる通信費用及び商品の保管費用は、全て申込者の負担とします。
2. 申込者は、検証用 ESL レンタルプラン商品の管理責任を負います。検証用 ESL レンタルプラン商品の管理不十分、使用上の過誤、使用等による損害の責任は申込者が負い、当社は当社に故意又は重過失のない限り一切の責任を負いません。

第7条（本サービスの提供条件）

当社は、メンテナンス等のために、申込者に通知することなく、本サービスを停止又は変更することがあります。

第8条（商品の破損等）

1. レンタル期間中に、商品の破損・汚損、紛失、盗難、すり替え等（以下「商品の破損等」といいます。）が発生した場合、申込者は直ちに当社に連絡し、当社の指示に従うものとします。また、申込者は、商品の紛失、盗難の場合は、直ちに最寄りの警察に紛失届又は被害届を提出します。

2. 当社は、前項の連絡を受けた場合、その内容を確認し、商品の破損等が、通常の使用に伴う若干の汚れ、微細な傷であると判断したときを除き、申込者に対して以下の補償金及び全ての損害（逸失利益及び弁護士費用を含みます。）に対する賠償を請求することができます。
 - (1) 申込者の過失による修繕が必要な破損等の場合の補償金
修繕にかかる適正な費用、及び、修繕にかかる期間中の商品のレンタル機会の喪失等に伴う当社の損失相当額を補償金とします。
 - (2) 申込者の過失による修繕不可能な破損等又は紛失等の場合の補償金
完全に修繕することが不可能な破損等がある場合、又は、商品の紛失等により返却不能となった場合、当社は、当該商品について当社が合理的に算出した金額を補償金とします。
3. 当社が前項に基づき、申込者に対して補償金等の通知を行った後、通知後3日以内に申込者から当社への連絡が無い場合、又は、当社が申込者との連絡が完了したとみなした場合、当社は申込者が前項に基づき当社が請求した金額の支払いに同意したものとみなします。

第9条（知的財産権等）

1. 申込者は、本サービスにおいて提供される全ての情報及びコンテンツ（以下総称して「当社コンテンツ」といいます。）を著作権法に定める、私的使用の範囲を超えて複製、転載、公衆送信、改変その他の利用をすることはできません。
2. 3. 当社コンテンツに関する著作権、特許権、実用新案権、商標権、意匠権その他一切の知的財産権及びこれらの権利の登録を受ける権利（以下総称して「知的財産権」といいます。）は、当社又は当社がライセンスを受けているライセンサーに帰属し、申込者には帰属しません。また、申込者は、知的財産権の存否にかかわらず、当社コンテンツについて、複製、配布、転載、転送、公衆送信、改変、翻案その他の二次利用等を行ってはなりません。
3. 申込者が本条の規定に違反して問題が発生した場合、申込者は、自己の費用と責任において当該問題を解決するとともに、当社に何らの不利益、負担又は損害を与えないよう適切な措置を講じなければなりません。

第10条（禁止事項）

1. 当社は、申込者による本サービスの利用に際して、以下の各号に定める行為を禁止します。
 - (1) 商品の破損等により、検証用 ESL レンタルプラン商品の価値を低下させる行為
 - (2) 商品を第三者に貸与、販売、質入等をする行為
 - (3) 商品の一部又は全部を修理、分解、交換する行為

- (4) 商品の模倣品を製作する行為
 - (5) 当社がレンタルした商品以外の物を当社に返却する行為
 - (6) 申込者情報を虚偽又は漏れのある内容で申告する行為
 - (7) 申込者情報を第三者に利用させる行為
 - (8) 商品を日本国外へ持ち出す行為
 - (9) 宛先不明、長期不在、受け取り拒否等により商品を受け取らない行為
 - (10) 当社が指定する支払期日までに、当社の指定する金額の支払いを怠る行為
 - (11) 当社から問い合わせに対して、3日後までに何らの連絡がない場合
 - (12) 本規約に違反する行為
 - (13) 当社、商品の商標、意匠、著作権等の知的財産権を有する会社、当社がライセンスを受けているライセンサーその他第三者の知的財産権、特許権、実用新案権、意匠権、商標権、著作権、肖像権等の財産的又は人格的な権利を侵害する行為又はこれらを侵害するおそれのある行為
 - (14) 本サービスの信用を損なう行為又はそのおそれのある行為
 - (15) その他当社が不相当と判断する行為
2. 当社は、申込者の行為が、第1項各号のいずれかに該当すると判断した場合、事前に通知することなく、以下の各号のいずれか又は全ての措置を講じることができます。
- (1) 本サービスの利用制限
 - (2) 本契約の解除による契約停止処分
 - (3) その他当社が必要と合理的に判断する行為

第11条（解除）

1. 当社は、申込者が以下の各号のいずれかに該当した場合、何らの通知等を要することなく、検証用 ESL レンタルプラン契約及び本契約の全部又は一部を解除し、契約を終了させることができます。
- (1) 登録情報に虚偽の情報が含まれている場合
 - (2) 本規約に違反する行為を行った又はそのおそれがあると当社が判断した場合
 - (3) その他当社が不相当と判断した場合
2. 第1項の措置により契約解除した申込者は、解約時に期限の利益を喪失し、直ちに、商品の当社への返却手続、及び、当社に対し負担する全ての債務を履行します

第12条（非保証・免責）

1. 本サービスの内容について、その完全性、正確性及び有効性等について、当社は一切の保証をしません。また、当社は、本サービスに中断、中止その他の障害が生じないことを保証しません。
2. 予期しない不正アクセス等の行為によって申込者情報を盗取された場合でも、それに

よって生じる申込者の損害等に対して、当社は一切の責任を負いません。

3. 当社は、天災、地変、火災、ストライキ、通商停止、戦争、内乱、感染症の流行その他の不可抗力により本契約の全部又は一部に不履行が発生した場合、一切の責任を負いません。

第13条（損害賠償責任）

1. 申込者は、第9条に定める他、本規約の違反又は本サービスの利用に関連して当社に損害を与えた場合、当社に発生した損害（逸失利益及び弁護士費用を含みます。）を賠償します。
2. 当社の故意または重過失による場合は、当該損害の全額（金10万円を上限とします）を賠償する責任を負います。ただし、当社に故意又は重過失のない限り、本サービスに関連して当該申込者が被った損害につき当社は一切の責任を負いません。

第14条（秘密保持）

1. 申込者及び当社は、本サービスの提供又は利用に関して知り得た相手方の秘密情報（本サービスに関するノウハウ、当社のシステムに関する情報、技術上又は営業上の一切の秘密情報を含みます。）を、厳重かつ適正に管理するものとし、相手方の事前の書面による同意なく第三者（当社の関連会社及び委託先を含みます。）に開示、提供及び漏洩し、又は本サービスの提供若しくは利用の目的以外に使用してはならないものとし、
2. 次の各号の情報は、秘密情報に該当しないものとし、
 - (1) 開示を受けた時、既に所有していた情報
 - (2) 開示を受けた時、既に公知であった情報又はその後自己の責に帰さない事由により公知となった情報
 - (3) 開示を受けた後に、第三者から合法的に取得した情報
 - (4) 開示された秘密情報によらず独自に開発し又は創作した情報
3. 申込者及び当社は、相手方の指示があった場合又は本契約が終了した場合は、相手方の指示に従い速やかに秘密情報を、原状に回復した上で返却又は廃棄し、以後使用しないものとし、
4. 当社は、申込者の同意を得て当社のパートナー会社に申込者の秘密情報を開示した場合、当該パートナー会社の当該秘密情報の取扱いについて一切の責任を負いません。
5. 当社は、本サービスを提供する目的のために、申込者の秘密情報を利用することができます。
6. 第1項の規定にかかわらず、当社は、法令、裁判所、行政庁又は規制権限を有する公的機関の規則、裁判、命令、指示等により秘密情報の開示を要求される場合、必要な範囲で秘密情報を開示することができます。

第 15 条（反社会的勢力の排除）

1. 申込者及び当社は、現在、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から 5 年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロ又は特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者（以下総称して「暴力団員等」といいます。）に該当しないこと、及び次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを保証します。
 - (1) 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること。
 - (2) 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること。
 - (3) 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもってする等、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること。
 - (4) 暴力団員等に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等の関与をしていると認められる関係を有すること。
 - (5) 役員又は経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること。
2. 申込者及び当社は、自ら又は第三者を利用して次の各号のいずれかに該当する行為を行わないことを確約します。
 - (1) 暴力的な要求行為
 - (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - (3) 取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
 - (4) 風説を流布し、偽計を用い又は威力を用いて相手方の信用を毀損し、又は相手方の業務を妨害する行為
 - (5) その他前各号に準ずる行為
3. 申込者及び当社は、相手方が、暴力団員等若しくは第 1 項各号のいずれかに該当し、若しくは前項各号のいずれかに該当する行為をし、又は第 1 項の規定にもとづく表明・保証に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合には、自己の責に帰すべき事由の有無を問わず、相手方に対して何らの催告をすることなく本契約を解除することができます。
4. 申込者及び当社は、前項により本契約を解除した場合、相手方に損害が生じたとしてもこれを一切賠償する責任はないことを確認し、これを了承します。

第 16 条（お問い合わせ対応）

1. 当社は、本サービスに関する申込者からのお問い合わせに対して回答するよう努めますが、法令又は本規約上、当社に義務又は責任が発生する場合を除き、回答の義務を負いません。

2. 当社は、申込者からのお問い合わせに回答するか否かの基準を開示する義務を負いません。

第 17 条（連絡・通知）

本サービスの利用に関する問い合わせについて、当社に対する連絡又は通知に関する連絡又は通知は、電子メールその他当社の定める方法で行います。通知は、当社からの発信によってその効力が生じます。

第 18 条（地位の譲渡等）

申込者及び当社は、相手方の書面による事前の承諾なく、本契約上の地位又は本規約に基づく権利若しくは義務の全部又は一部につき、第三者に対し、譲渡、移転、担保設定、その他の処分をすることはできません。

第 19 条（個人情報の取り扱い）

本サービスにおける個人情報の取り扱いに関しては、当社が定める「プライバシーポリシー」に基づき取り扱います。

第 20 条（分離可能性）

1. 本規約の規定の一部が法令に基づいて無効と判断されても、本規約の他の規定は有効とします。
2. 本規約の規定の一部がある申込者との関係で無効又は取消となった場合でも、本規約は有効とします。

第 21 条（違反行為への対処方法）

1. 申込者は、本規約に違反する行為を発見した場合は、当社にご連絡ください。
2. 申込者は、本規約に違反する行為への当社の対処について、異議を申し立てることはできません。

第 22 条（本契約の有効期間）

本契約の有効期間は、本契約成立時から申込者の契約期間が終了するまでの間とします。なお、第 3 条（申込者登録）第 4 項から第 6 項、第 4 条（本サービスの内容）第 8 項、第 5 条（利用期間・利用料金）第 4 項、第 8 条（商品の破損等）、第 9 条（知的財産権等）、第 12 条（非保証・免責）、第 13 条（損害賠償責任）、第 14 条（秘密保持）から第 18 条（地位の譲渡等）、本条、第 24 条（準拠法）、第 25 条（合意管轄）の規定は、本契約の終了後も有効に存続するものとします。

第 23 条（本規約の変更）

1. 当社は、以下の各号のいずれかに該当する場合は、民法第 548 条の 4 の規定に基づき本規約を随時変更できます。本規約が変更された後の本契約は、変更後の本規約が適用されます。
 - (1) 本規約の変更が、申込者の一般の利益に適合するとき。
 - (2) 本規約の変更が、契約をした目的に反せず、かつ、変更の必要性、変更後の内容の相当性及びその内容その他の変更に係る事情に照らして合理的なものであるとき。
2. 当社は、本規約の変更を行う場合は、変更後の本規約の効力発生時期を定め、効力発生時期の 1 週間前までに、変更後の本規約の内容及び効力発生時期を申込者に通知、本サービス上への表示その他当社所定の方法により申込者に周知します。

第 24 条（準拠法）

本規約に関する準拠法は、全て日本国の法令が適用されます。

第 25 条（合意管轄）

会員と当社との間における一切の訴訟は、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第 26 条（その他）

1. 申込者は、本規約に定めのない事項について、当社が細目、ガイドライン等を別途定めた場合、これに従います。この場合、当該細目等は、本規約と一体をなします。
2. 細目、ガイドライン等は、当社所定の箇所に掲載した時点より効力を生じます。
3. 細目、ガイドライン等と本規約の内容に矛盾抵触がある場合、本規約が優先します。

付則

2025 年 7 月 8 日：制定・施行